

第 31 期
事業報告

〔平成19年7月1日から〕
〔平成20年6月30日まで〕

株式会社 かんなん丸

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、有り難く厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成20年6月30日をもちまして、第31期事業年度を終了いたしました。

ここに当期の営業の概況をご報告申しあげます。

代表取締役社長 佐藤 栄治

事業報告

〔平成19年7月1日から〕
〔平成20年6月30日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当事業年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の急激な変化、原油の価格高騰に伴う諸物価の値上がり等により、個人消費については依然として低迷が続いております。

飲食業界におきましては、市場規模の縮小が続き、食材価格の高騰や外食回数の減少等相変わらず厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社は「日本海庄や 3店」を開店いたしました。また、「KUSHI 949KYU」2店を全面改装し、1店を「日本海庄や」に、1店を「やるき茶屋」に業態変更をいたしました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店、「日本海庄や」30店、無国籍料理「KUSHI 949KYU」1店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」2店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店の合計79店となっております。

当事業年度も、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行ない、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高6,396百万円（前期比1.4%減）となりました。営業利益は407百万円（前期比28.2%減）となりました。

平成20年6月30日に開示いたしました「売上代金流失の調査結果について」により、平成19年6月期に経費として処理された35百万円を前期損益修正益に振り戻し、同額を着服した店長に対する債権として計上するとともに全額を貸倒引当金に繰り入れ特別損失に計上いたしました。

また、この開示にお示ししました平成19年12月期に経費処理されました26百万円につきましても同様に経費を取消し、平成20年1月以降の着服額37百万円と合わせて合計63百万円を着服した店長に対する債権として計上するとともに、全額を貸倒引当金に繰り入れ特別損失に計上いたしました。

このほか、業績の回復が見られず、また将来的な回復も難しいとの判断から2店舗について減損を認識し減損損失49百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税引前当期純利益は281百万円（前期比54.8%減）、当期純利益は149百万円（前期比57.4%減）と大幅な減益となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	売 上 高	構 成 比
庄 や 部 門	2,997,317	46.9%
日 本 海 庄 や 部 門	3,165,864	49.5
K U S H I 949 K Y U 部 門	71,911	1.1
そ の 他	160,966	2.5
合 計	6,396,060	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. カラオケスタジオ「うたうんだ村」の売上高は、庄や部門に含めて表示しております。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」および「やるき茶屋」であります。

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は283百万円で、新規出店3店、業態変更2店による店舗の設備に対する投資が254百万円、店舗の賃借に伴う保証金に対する投資が29百万円であります。

③ 資金調達状況

当事業年度の所用資金につきましては、全額自己資金により賄っております。

(2) 対処すべき課題

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーする傾向に変化の兆しが見え、既存店に注力する傾向が表れてまいりました。また、諸物価の高騰による仕入原価の上昇、人件費と賃借料の上昇が進み、競争はますます激化いたしております。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。この考えの下、お陰さまで株式公開10年を迎えることができました。株主の皆様様に御礼申し上げます。

引き続きお客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応ができる人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行ない、リピーターの獲得につなげてまいります。

こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成21年6月期（第32期）の新規出店は、埼玉県内を中心に5店程度を計画いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	第28期	第29期	第30期	第31期(当期)
	(16. 7. 1～ 17. 6. 30)	(17. 7. 1～ 18. 6. 30)	(18. 7. 1～ 19. 6. 30)	(19. 7. 1～ 20. 6. 30)
売 上 高 (百万円)	6,290	6,410	6,484	6,396
当 期 純 利 益 (百万円)	351	317	350	149
1株当たり当期純利益 (円)	82.02	74.29	81.34	34.58
総 資 産 (百万円)	3,865	4,071	4,342	4,201
純 資 産 (百万円)	3,087	3,360	3,640	3,702
1株当たり純資産額 (円)	722.11	781.05	846.03	858.02

(4) 主要な事業内容 (平成20年6月30日現在)

大衆割烹「庄や」「日本海庄や」等の経営

(5) 主要な事業所 (平成20年6月30日現在)

① 本社

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号

② 店舗

埼 玉 県	さいたま市	庄や12店、日本海庄や9店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村2店、ドトールコーヒー1店、炉辺1店
	川越市	庄や4店、日本海庄や2店、うたうんだ村1店 やるき茶屋1店
	春日部市	日本海庄や1店
	越谷市	庄や4店、日本海庄や2店
	上尾市	日本海庄や1店
	熊谷市	庄や1店、日本海庄や1店、炉辺1店
	久喜市	庄や1店
	北本市	庄や1店
	蓮田市	庄や1店、うたうんだ村1店
	坂戸市	庄や1店、うたうんだ村1店、やるき茶屋1店
	鶴ヶ島市	庄や1店
	東松山市	庄や2店
	朝霞市	日本海庄や1店
	加須市	庄や1店
	鴻巣市	庄や2店
	新座市	庄や1店、うたうんだ村1店
	羽生市	日本海庄や1店
	鷲宮町	日本海庄や1店
	白岡町	日本海庄や1店
	鳩ヶ谷市	庄や1店
	戸田市	日本海庄や1店
	栗橋町	日本海庄や1店
	幸手市	日本海庄や1店
滑川町	日本海庄や1店	
八潮市	日本海庄や1店	
茨城県	古河市	庄や1店、日本海庄や1店
栃木県	小山市	庄や1店、日本海庄や1店
	足利市	庄や1店
群馬県	太田市	庄や1店、日本海庄や1店
千葉県	流山市	日本海庄や1店
	野田市	日本海庄や1店
合 計		79店

(6) 使用人の状況 (平成20年6月30日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
266名	15名減	45.6歳	4.2年

(注) 上記使用人には、パートタイマーおよびアルバイトの期末人員数(8時間換算) 275名は含んでおりません。

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,351,308株
- ③ 株 主 数 830名（前期末比24名増）
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	株 式 数
佐 藤 栄 治	1,934,400株
有 限 会 社 群 青	529,800株

3. 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- ① 取締役および監査役の状況

氏 名	会 社 に お け る 地 位	担当および他の法人等の代表状況等
佐 藤 栄 治	代 表 取 締 役 社 長	有限会社群青代表取締役社長
佐 藤 京 子	専 務 取 締 役	
中 村 義 幸	常 務 取 締 役	営業本部長兼西営業本部長
長 谷 川 英 夫	取 締 役	営業本部副本部長兼東営業本部長
中 村 豊 輝	取 締 役	管理部長
須 田 英 夫	監 査 役	
武 田 清 一	監 査 役	武田法律事務所

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

ア. 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 5名 87,844千円

監査役 2名 4,800千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 取締役および監査役とも役員賞与は支給されていません。

ウ. 平成19年9月26日の定時株主総会でご承認いただきました故取締役太田晴夫氏に弔慰金贈呈の件につきまして故取締役1名に対し4,200千円を支払いました。

5. 業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、小規模組織で個々の役員および従業員まで把握できる状況にあるため、代表取締役自らが繰り返し企業理念・社是の精神を語りかけることにより、法令および定款を遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

具体的には、緊急時の連絡体制の確認を行なうとともに、風通しの良い社風の維持を心掛け、社内でコンプライアンス違反行為が行なわれ、または行なわれようとしていることに気がついたときは、報告・連絡・相談が迅速に行なわれるようにしております。

また、重要な法務的問題やコンプライアンスに関する事項につきましては、監査役であります社外の弁護士と協議し指導を受けることといたしております。

② 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催し、経営戦略等の重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行なっております。

貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,143,441	流動負債	481,236
現金・預金	977,167	買掛金	133,105
売掛金	37,475	1年以内返済長期借入金	38,760
商品	91	未払金	151,851
原材料	37,265	未払法人税等	63,205
前払費用	65,668	未払消費税等	16,231
未収収益	8,461	未払費用	45,742
繰延税金資産	11,521	賞与引当金	4,500
その他	5,851	その他	27,841
貸倒引当金	△ 61	固定負債	18,061
固定資産	3,058,162	長期借入金	18,061
有形固定資産	2,091,874	負債合計	499,297
建物	1,732,459	純資産の部	
構築物	568	株主資本	3,698,638
車両運搬具	53	資本金	275,100
工具器具備品	145,758	資本剰余金	88,500
土地	213,034	資本準備金	88,500
無形固定資産	16,303	利益剰余金	3,367,883
電話加入権	12,955	利益準備金	24,780
ソフトウェア	3,348	その他利益剰余金	3,343,103
投資その他の資産	949,984	別途積立金	3,080,000
投資有価証券	31,555	繰越利益剰余金	263,103
長期貸付金	19,044	自己株式	△ 32,845
長期未収金	108,387	評価・換算差額等	3,667
長期前払費用	13,236	その他有価証券評価差額金	3,667
差入保証金	787,202	純資産合計	3,702,305
長期繰延税金資産	61,930	負債・純資産合計	4,201,603
その他	42,019		
貸倒引当金	△ 113,392		
資産合計	4,201,603		

損 益 計 算 書

〔平成19年7月1日から
平成20年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,396,060
売 上 原 価		1,931,587
売 上 総 利 益		4,464,472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,056,862
営 業 利 益		407,609
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,583	
販 売 協 力 金 収 入	14,646	
そ の 他	9,971	27,202
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,068	
株 式 関 係 費 用	21,689	
そ の 他	8,662	31,420
経 常 利 益		403,392
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	35,565	35,565
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,350	
減 損 損 失	49,175	
貸 倒 引 当 金 繰 入	100,166	157,692
税 引 前 当 期 純 利 益		281,265
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		174,234
過 年 度 法 人 税 等		15,882
法 人 税 等 調 整 額		△ 58,014
当 期 純 利 益		149,162

株主資本等変動計算書

〔平成19年7月1日から〕
〔平成20年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日 残高	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 90,375		△ 90,375
当期純利益				149,162			149,162
別途積立金の積立				260,000	△260,000		—
自己株式の取得						△ 6,745	△ 6,745
自己株式の処分						16,002	16,002
自己株式処分損					△ 1,368		△ 1,368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	260,000	△202,581	9,256	66,674
平成20年6月30日 残高	275,100	88,500	24,780	3,080,000	263,103	△32,845	3,698,638

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	9,031	3,640,994
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△ 90,375	
当期純利益	149,162	
別途積立金の積立	—	
自己株式の取得	△ 6,745	
自己株式の処分	16,002	
自己株式処分損	△ 1,368	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,363	△ 5,363
事業年度中の変動額合計	△5,363	61,311
平成20年6月30日 残高	3,667	3,702,305

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～34年

建物附属設備 8～31年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金、未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は2,652,908千円であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行株式の数	普通株式	4,351,308株
(2) 事業年度末日における自己株式の数	普通株式	36,379株
(3) 事業年度中に行なった剰余金の配当		
① 決議	平成19年9月26日	定時株主総会
② 配当金の総額		90,375,978円
③ 1株当たり配当額	(普通配当16円、25周年記念配当5円)	21円
④ 基準日		平成19年6月30日
⑤ 効力発生日		平成19年9月27日

(4) 事業年度末日以降に行なう剰余金の配当

平成20年9月24日開催の定時株主総会に、次のとおり付議いたしております。

① 配当金の総額	81,983,651円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	(普通配当16円、株式公開10周年記念配当3円) 19円
④ 基準日	平成20年6月30日
⑤ 効力発生日	平成20年9月25日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延負債発生の主な原因

(1) 繰延税金資産

未払事業税	6,284千円
未払事業所税	3,208千円
賞与引当金	2,028千円
繰延税金資産計	<u>11,521千円</u>

(2) 長期繰延税金資産

貸倒引当金	44,549千円
減損損失	19,867千円
長期繰延税金資産計	<u>64,416千円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
工具器具備品	107,310千円	87,775千円	19,534千円
合計	107,310	87,775	19,534

(2) 未経過リース料相当額

1年以内	11,947千円
1年超	7,586千円
合計	<u>19,534千円</u>

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 858.02円

(2) 1株当たり当期純利益 34.58円

株 主 メ モ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日 その他必要ある時は、予め公告いたします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 郵便番号 100-0004 電 話 0120-49-7009（フリーダイヤル）
[郵便物送付先・連絡先]	郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 （お問い合わせ先）0120-49-7009（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
単元未満株式の買取 請求取扱場所	上記株主名簿管理人においてお取扱いたします。 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社を通じて預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申出下さい。
株 主 優 待 方 法	1,000株以上の株主に対して、10,000円相当（500円の食事券を20枚）の優待券を半期毎（6月、12月）に贈呈、又は産地直送品との選択も可能です。なお、優待券は自社店舗および大庄グループ各店でご利用いただけます。